

Market Flash

2021年3月2日(火)

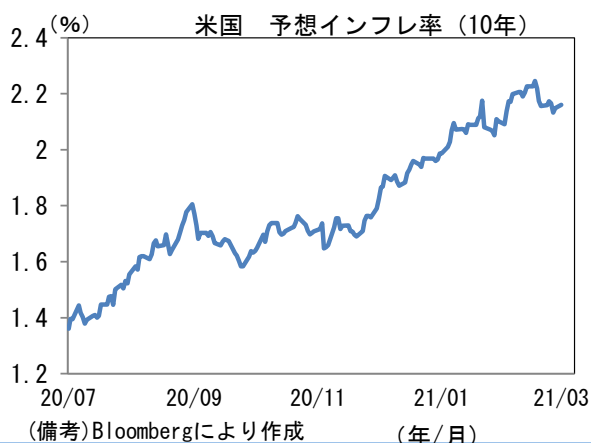
製造業の強さを象徴するISM60 グローバル製造業 PMI は一段と上昇

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査
主任エコノミスト 藤代 宏一 (TEL:050-5474-6123)

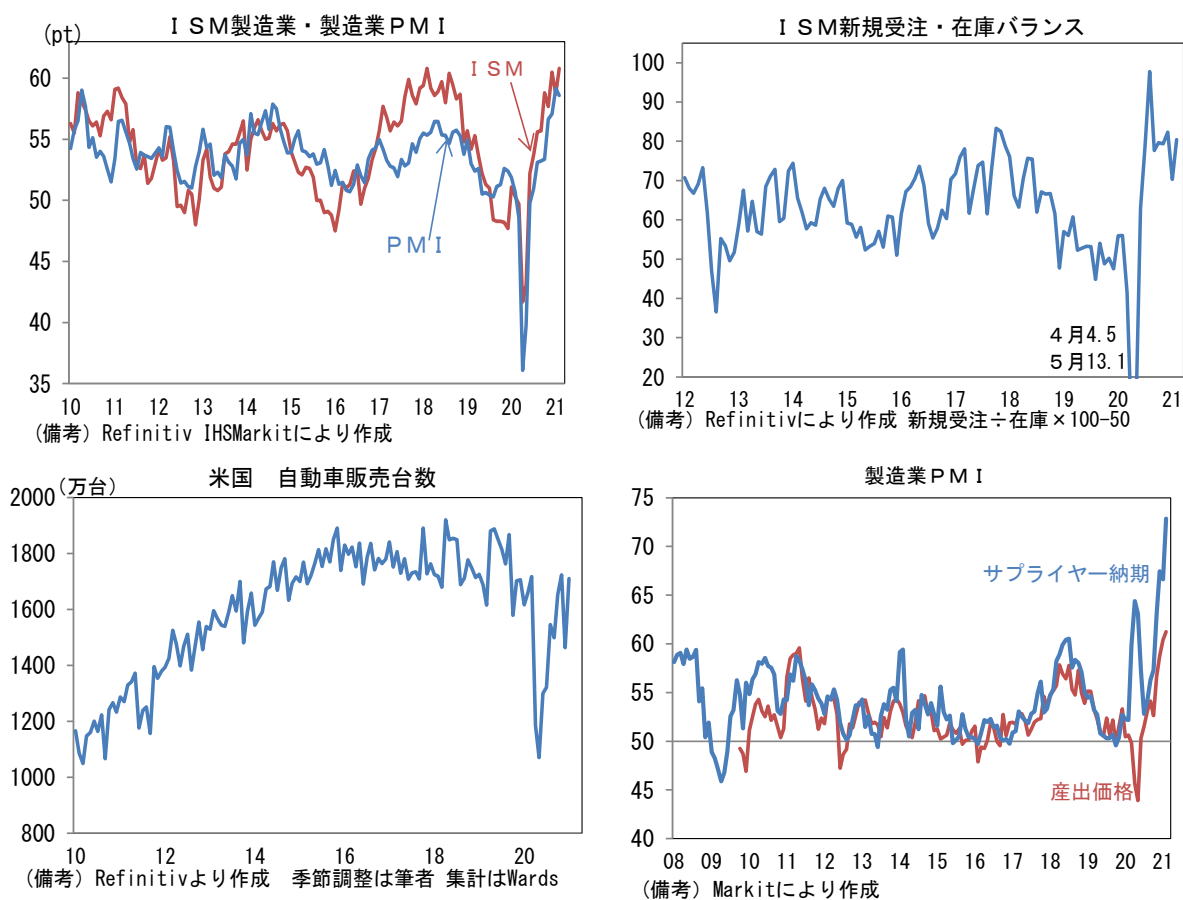
- ・日経平均は先行き12ヶ月30,000程度で推移するだろう。
- ・USD/JPYは先行き12ヶ月105程度で推移するだろう。
- ・日銀は、現在のYCCを長期にわたって維持するだろう。
- ・FEDは、2021年は現在のペースで資産購入を継続するだろう。

< # I S M製造業 # 製造業の活況 # FED 高官は金利上昇容認 >

- ・前日の米国株は上昇。好調な米指標、米長期金利の低下が追い風となった。月末のリバランス売り圧力（年金等が株式のウェイトを下げる）が低下したことも一因とみられる。VIXは23.4へと大幅に低下。社債市場はIG債（投資適格）、HY債（投機的格付）が共に堅調。経済指標は**2月ISM製造業景況指数**が60.8へと上昇しパンデミック発生以降の最高点に到達（詳細は後述）。要人発言ではバーキン・リッチモンド連銀総裁は「イールドカーブの状況は見通しに対する自然な反応」「予想インフレ率は高まっているが、目標には届いていない」として金利上昇を容認。なお、この日発言機会のあったウィリアムズ・NY連銀総裁とブレイナード理事は金利に関して言及しなかった。
- ・米金利カーブは2～7年が金利低下、10年以降はベア・スティープ化。2年は0.119%（▲0.8bp）、10年は1.417%（+1.2bp）、30年は2.191%（+3.9bp）で引け。予想インフレ率（10年BEI）は2.160%（+1.1bp）へと小幅上昇し、債券市場の実質金利-0.745%（+0.1bp）へと上昇した。為替（G10通貨）はUSDの強さが中位程度。USD/JPYは106後半へと上昇、EUR/USDは1.20近傍へと下落。コモディティはWTI原油が60.6ドル（▲0.9ドル）へと低下し、銅は9044.0ドル（▲33.0ドル）へと低下。金は1723.0ドル（▲5.8ドル）へと低下した。安全資産「金」と景気の強さを反映する「銅」の相対価格（銅/金）は低下。ビットコインは反発。

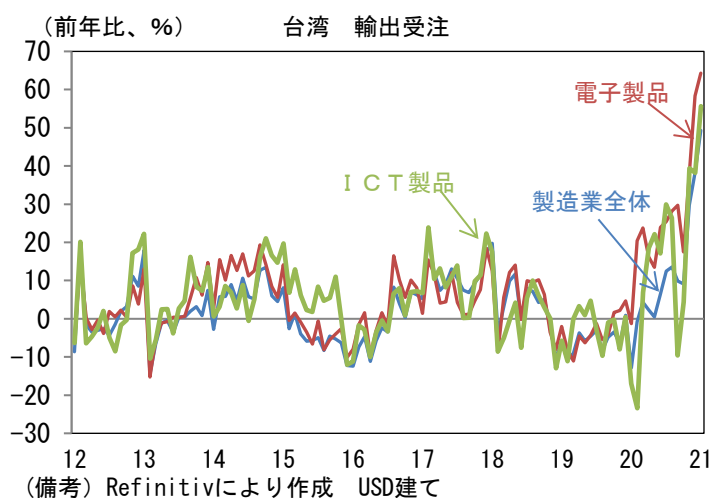
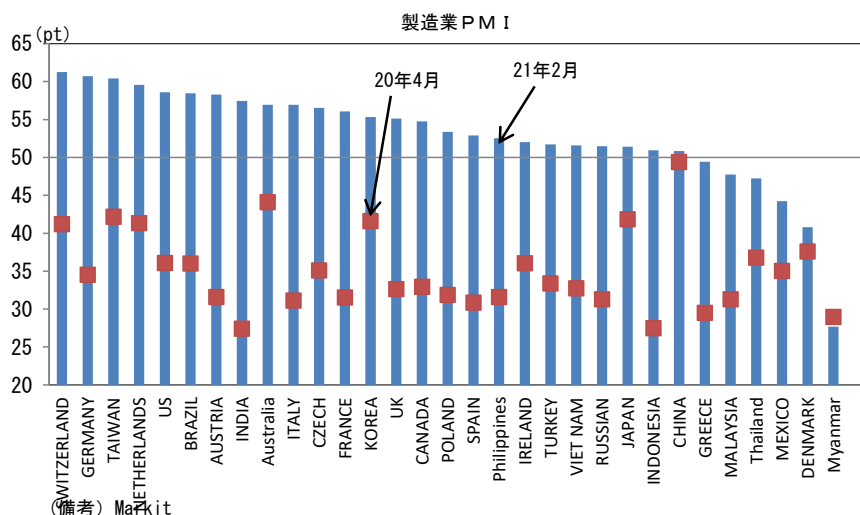
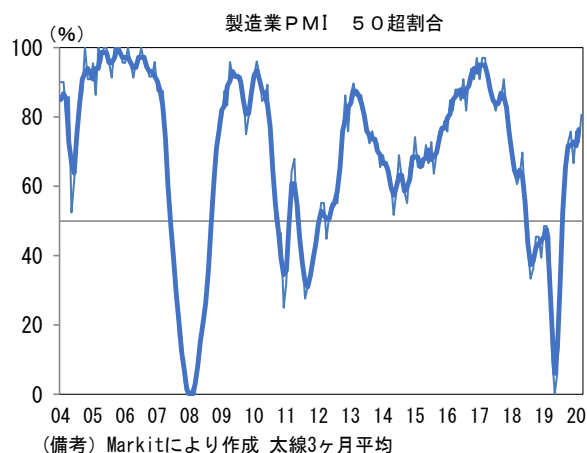
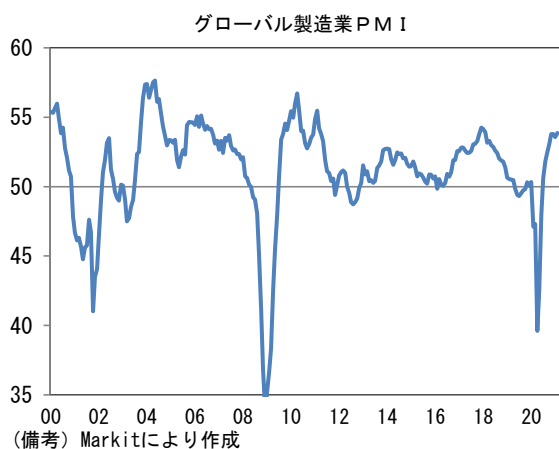


- ・上述のとおり **2月ISM製造業景況指数**は60.8へと上昇しパンデミック発生以降の最高点に到達。内訳は生産(60.7→63.2)、新規受注(61.1→64.8)が異例の高水準から一段と上昇し、雇用(52.6→54.4)も改善。その他では、部品と労働者不足からサプライヤー納期(68.2→72.0)が大幅に上昇、一方で在庫(50.8→49.7)は減少した。新規受注・在庫バランスは80超とパンデミック前のレンジ上限に到達。18業種のうち景況感が悪化したのは印刷と石油・石炭産業のみであった。好調な自動車販売台数が象徴するよう、旺盛な財需要が背景にある。製造業PMI (Markit) も58.6と統計開始以来の最高点付近に位置しており、双方とも製造業の活況を映し出した。なお、足もとではコモディティ価格上昇とサプライヤー納期の延長が相まって産出(販売)価格が急上昇している。



- ・こうした米国経済の強さもあり、2月の**グローバル製造業PMI**は53.9へと0.3pt上昇してパンデミック発生後の最高点に到達。中国(51.5→50.9)は春節影響もあってか小幅に減速したものの、日本を含むアジア、欧州諸国が回復傾向を強めたほか、インド、ブラジル、トルコなど新興諸国も50を上回り、PMIが50を超えた国の割合は約8割に達した。旅行・外食といったサービス消費の代替需要、5G関連投資、各種IT化の進展などから世界的に財需要が高まっており、そうした下で生産活動は活発化している。
- ・最後に、IT関連財の強さを象徴するものとしては半導体等受託製造業の集積地である台湾の輸出受注がある。1月の製造業受注(USDベース)は前年比+49.3%と一段と伸び率を高めた。電子製品

(+64.3%)、ICT製品(+55.6%)が驚くほど強く、過去のサイクル頂点を遙かに上回って推移している。1月分は春節影響で強さが誇張されているものの、最近の半導体不足などに鑑みると、先行きも好調が続くとみられる。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。